

経済日誌 2010年3月

注) 1DH(ディルハム)=約11.5円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①S&P(Standard & Poors)社によるモロッコ政府信用格付け¹

S&P社は、モロッコ政府信用格付けを以下のように引き上げ。長期債権は「投機的格付」から「投資適格格付」に格上げされたことになる。

外貨建て：短期債務格付けはB → A3

長期債務格付けはBB+ → BBB-

自国通貨建て：短期債務格付けはA3 → A2

長期債務格付けはBBB → BBB+

②モロッコ中央銀行主要政策金利を維持、預金準備率を引き下げ²

モロッコ中央銀行は政策金利(無担保コール1週間物)を現状の3.25%のまま維持すると決定。一方、2010年4月1日から預金準備率を8%から6%に引き下げ。

③地域別GDPと年間一人あたりの最終消費支出³

16日、モロッコ高等計画委員会は地域別GDPと家計最終消費支出を発表。

2004-2007年の期間において、5カ所の地域だけでGDP全体の60.6%を創出した。トップのカサブランカ地域だけで全体の5分の1以上に相当。

(1) Grand Casablanca (21.3%)

(2) Rabat-Salé-Zemmoour-Zaer (13.6%)

(3) Marrakech-Tensift-Al Haouz (8.9%)

(4) Tanger-Tétouan (8.8%)

(5) Souss-Massa-Draâ (8%)

2007年における年間一人あたりの最終消費支出地域別トップ3(全国平均値11,700DH)

(1) Rabat-Salé-Zemmoour-Zaer (16,000DH)

¹ エコノミスト、ル・マタン(3月24日)

² エコノマッパ、エコノミスト(3月31日)

³ オジヨドワイ・ル・マロック(3月18日)

- (2) Tanger-Tétouan (15, 600DH)
- (3) Grand Casablanca (14, 800DH)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ロジスティック整備計画⁴

農産品、エネルギー、建築資材、その他輸出輸入品の倉庫などを含めたロジスティック区画の整備が進められようとしている。物流の中心地となる5カ所を特に強化。カサブランカ(130ha)、タンジェ(50ha)、フェズーメクネス(25ha)、マラケッシュ(25ha)、ウジダーナドール(20ha)を整備する。同計画に伴い運営、監督を担うロジスティック開発庁(AMDLP: Agence de développement de la logistique)が発足する予定。

官民共同での契約ベースによる整備計画で2010～2015年の5年間の予算は730億DHと見られている。そのうち200億DHは政府が出資。残りの530億DHは民間企業が出資。2015年から2030年には全体予算が1200億DH。うち400億DHが政府、残り800億DHは民間企業が出資する予定。

政府(運輸・設備省)は主に鉄道インフラ構築に出資し、民間企業は主に倉庫などの建設に出資することとなる。

②ラバト路面電車運営⁵

ラバト路面電車敷設基礎工事が80%完了した。基礎工事の後、線路の設置、信号、Moulay Al Hassa 橋の工事が行われる。運営については仏系 VeoliaTransport 社もしくは Transdev 社の二社のどちらかに決定する予定。

③マラケッシュシオア2012年にオープン⁶

Al Omrane 住宅公社と MedZ 社がマラケッシュ北西近郊の Tamansourt に370ヘクタールの工業団地を整備することで合意した。産業、工芸、オフショアリング分野を受け容れる。最初に整備される135ヘクタールのうち 20 ヘクタールはオフショアリングに割り当てられる予定。

④カサブランカ港における輸入自動車ストックヤードの建設⁷

Marsa Maroc 社がカサブランカ港に5階建て輸入自動車用ストックヤードの建設を開始した。投資額1億4300万DH、敷地面積18000m²、5階建て総面積は90000m²。6000台を収容可能になる。工期は18ヶ月。

⁴ エコノミスト(3月4日、15日)

⁵ エコノミスト(3月9日)

⁶ エコノミスト(3月11日)

⁷ エコノミスト(3月5日)

⑤カサブランカマリーナ⁸

CGI会長がカサブランカマリーナは2013年はじめにオープン予定と発表。

⑥CGIも社会住宅建設に着手⁹

Tamesna(ラバト)、Zenata(カサブランカ)、エルジャディーダ、ケニトラに年間1万戸のペースで10年間社会住宅を建設する。

⑦タンジェ港改修¹⁰

老朽化しているタンジェ港を改修する。改修に向けた整備会社に6億DHが充当されることとなった。内訳は政府が2.25億、ハッサン2世基金が2.25億DH、タンジェ市が7500万DH、モロッコ港湾庁が5000万DH、モロッコ北部社会経済促進基金が2500万DH。

3. 農業・漁業

①2009年の漁獲量など¹¹

モロッコ漁業公社は2009年漁獲量は2008年94.3万トンより13%増加し106.7万トンと発表。しかしながら、売上高は43億DHとなり前年比で5%減少した。タコの価格の低下、魚粉や魚油に加工された割合が増加した一方、缶詰の割合は低下するなど、付加価値の高い加工品の減少が原因と見られている。下記は加工種別割合。

	加工なし	缶詰	冷凍	魚粉・魚油	塩漬け	餌
2008年	34.26%	13.01%	23.7%	27.56%	0.98%	0.49%
2009年	33.89%	10.22%	22.27%	32.19%	0.87%	0.56%

②特定地域における貝の採取・売買を禁止¹²

Dakhla 湾および Boujdour で採取された貝から有害物質が検出されたのに伴い、モロッコ政府は同地域での貝の採取・売買を禁止。

③豪雨で柑橘類被害¹³

⁸ エコノマップ(3月12日)

⁹ エコノミスト(3月12日)

¹⁰ ル・マタン(3月4日)

¹¹ エコノマップ、エコノミスト(3月12日)、モロッコ漁業公社www.onp.co.ma(2009年統計)

¹² エコノマップ(3月15日)

¹³ エコノミスト(3月12日)

Sebou, Ouergha, Baht、特に Gharb 地方で水害に見舞われ柑橘類が被害にあった。Gharb 地方だけで被害推定は35000～40000トン。川が多い Gharb 地方とあり、豪雨で果樹園に水が流れ込んだ。その他、Al Wahda ダムの貯水率100%以上であることなどで大被害となったと見られている。果樹園に水が溜まったことで根腐れする恐れもあるという。

4. 産業・エネルギー

①Desertec計画参画会社の発表¹⁴

新たに「Desertec 計画」参画会社が4社明らかにされた。ONAグループ子会社 Nareva 社(モロッコ)、Red Electricia de Espana 社(スペイン)、Saint-Goban Solar 社(フランス)、Enel Green Power 社(イタリア)。また、30日、Desertec 計画責任者である Paul Van Son 氏とシャミ商工業・新技術大臣がラバトで会談。同計画は2050年までに欧州電力需要の15%をカバーする太陽熱発電計画。

②モロッコ燐鉱石公社(OCP)の環境への取り組み¹⁵

クリブガ(khouribga)で250万本を植林するために技術委員会が発足。砂漠化対策、森林保全といった環境保全の取り組みの一環。

③モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)が外国出資団体と次々と面談¹⁶

ワルザザートの太陽エネルギー発電サイトはハッサン2世基金、政府、モロッコ電力公社(ONE)とその他外国出資団体が出資することになっているが、同プロジェクトには早くも外国からの関心が高まっており、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、欧州投資銀行(BEI)、国際金融公社(SFI 世銀系)、ドイツ開発機構(KFW)、フランス開発機構(AFD)などとすでに面談した。

④エネルギー投資会社が設立¹⁷

2月、再生可能エネルギーに特化した投資を行うエネルギー投資会社(Société d'investissements énergétique)が設立された。社長は Ahmed Baroudi 氏。資本金は10億DHでモロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)の株主でもある。モロッコ国家エネルギー政策に則り、太陽、バイオ、風力、水力を含めた再生可能エネルギー事業に乗り出す。

5. その他(金融など)

¹⁴ エコノミスト(3月24日、31日)ル・マタン(3月24日)

¹⁵ エコノミスト(3月12日)

¹⁶ La Vie Eco(3月12日)

¹⁷ オジヨドワイ・ル・マロック(3月31日)

①銀行口座保有率の状況¹⁸

2014年までにモロッコ全国で8100カ所の銀行窓口設置(4100人に1カ所に相当)、口座所有率60%を目指す。2009年末段階で約5300カ所と、2008年の約3100カ所から順調に増加。このまま増加すれば、2013年の口座保有率は56%、2014年には58%に上昇する。銀行窓口は2013年に7500カ所となる見込み。

②Royal Air Marocの2009年の業績¹⁹

2009年の売上高は117億DHと前年比4.2%減。8.51億DHの赤字を計上。Air Sénégal との提携解消、夏期におけるパイロットのストライキ、オープンスカイ協定の悪影響などが要因と見られる。2010年～2013年の間は停滞が続く見込み。

③RAM-Express低価格航空会社の設立²⁰

RAM-Express 国内線低価格航空会社が設立された。国内においても航路での移動を普及させるのが目的。政府は投資額25%に相当する3億DH(2010年～2013年の3年間、年間1億DH)を補助する。航空運賃は航路の30～50%において往復1000DH(税込み)以内に抑える。また、航路の一部(カサブランカーエッサウィラ間、カサブランカーエラシディア間、カサブランカーワルザザート間、カサブランカーダコラ間)は片道でも購入可能。価格は350DHからと低価格。

④2009年個人融資など²¹

自動車ローン、個人融資額が増加、家電ローン、リボルビング融資は減少。

	2008年	2009年	推移
融資総額	360億DH	394億DH	9.1%
自動車ローン	123億DH	134億DH	8.2%
家電ローン	13億DH	10.1億DH	—22.3%
個人融資	217億DH	243億DH	12.1%
リボルビング	6.88億DH	6.72億DH	—0.23%

⑤CDG(Caisse de Dépôt et de Gestion)がBMCE銀行の株を購入²²

CDG(Caisse de Dépôt et de Gestion)がBMCE銀行の株式総数の8%に相当する1270万株(一株267DH、34億DH)を購入した。また、CDGグループとFinanceComグループは、RMA Watanya による CGI の株式購入を行い、この取引は、CGI の株式全体の8%に相当する140万株(一株1937DH、30億DH)に上った。これらにより両グループは協力関係を強化。(当館注:

¹⁸ エコノミスト(3月9日)

¹⁹ エコノミスト(3月5日)

²⁰ エコノマップ(3月8日)

²¹ La vie éco(3月5日)

²² エコノミスト(3月23日)

BMCE 銀行、RMA Watanya(保険会社)は、FinanceCom グループの中核企業。CGI は CDG グループの中核企業。)

⑥公務員給料の見直し²³

公務員カテゴリー1～4級を廃止し5級に格上げする。該当者は国家・地方公務員合わせて11万5000人となる。同改正は2010年1月1日から履行されることとし、政府は4億1500万DHを充当することとなる。同改正により公務員最低給料が民間の最低賃金(SMIG)よりも低かった1560DHから2400DHへと上昇する。

2008年末の段階での公務員給料平均は7150DHで2004年と比較すると23%上昇。年上昇率は4.6%という計算となり、インフレ率よりも高い。平均値は公務員全体の現状を反映している訳ではなく、医学部教授最高月給44000DH、警察官(6級)の平均給料3552DHなどといった公務員間の賃金の格差が指摘されている。

⑦不動産価格指標など²⁴

モロッコ中央銀行(Bank Al-Maghrib)とモロッコ土地区画保全庁(ANCFCC:Agence National de la Conservation Foncière du Cadastre et de la Cartographie)が共同で不動産価格指標を作成。地域ごとの不動産価格が四半期ごとに発表される。発表は四半期が終わった45日以内で、基準値は2006年。同指標および不動産売買取引数はモロッコ中央銀行ホームページwww.bkam.maから Publications et Research → Documents d'information et de statistiques → 画面右Indice des actifs immobiliersから閲覧可能。(英語版は今のところなし)

⑧ONA社とSNI社が合併²⁵

25日、ONA社(Société de gestion Omnium Nord-Africain)とSNI社(Société Nationale d'investissement)が株式市場には上場しない投資ホールディング会社として合併する。現在のONA株は一株1650DH、SNI株は1900DHで購入される。ONA社、SNI社は多様化した取り扱い業務を子会社に任せ独立した経営体制を構築し、親会社の方は投資ホールディングとして新たに経営体制を見直す。

²³ La vie eco(3月5日)

²⁴ エコノマップ(3月16日)

²⁵ エコノミスト(3月29日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①フランスがモロッコの太陽エネルギー発電に協力²⁶

フランスがモロッコの太陽エネルギー発電計画に技術面および資金面において協力することで合意。

②香港からの経済ミッション(於:カサブランカ)²⁷

電化製品、通信、衣料、建築資材、自動車部品等 15 部門にたずさわる香港の企業関係者がモロッコを訪問。約 200 人のモロッコ企業関係者と貿易関係強化について協議した。

③モロッコ・中国間の技術・貿易関係強化について協議(於:ラバト)²⁸

シャミ商工業・新技術大臣と黄衛(Heyi Xu)北京副市長がラバトで会談。技術・貿易における協力および自動車、科学技術、再生可能エネルギー、通信分野における双方向の投資の可能性について協議された。

④モロッコ・ドイツ間経済関係強化(於:ミュンヘン)²⁹

モロッコ投資促進庁が、在モロッコドイツ大使館とババイア(地方)商業会議所の協賛を得て行なったモロッコ経済についての会議において、シャミ商工業・新技術大臣はドイツ政府、企業に対しモロッコの経済的将来性を強調。

⑤第一回モロッコ・ブラジル合同委員会の開催(於:ブラジリア)³⁰

マースーシー貿易省次官と、ラマルホ ブラジル産業・貿易開発省行政局長が共同議長を務め、二国間の投資・貿易促進に向けて、第一回モロッコ・ブラジル合同委員会が開催された。

2. 外国企業との関係

①デンソー社のモロッコ進出³¹

²⁶ ル・マタン(3月13日)

²⁷ エコノマップ(3月4日)

²⁸ エコノマップ(3月12日)

²⁹ ル・マタン(3月30日)

³⁰ オピニオン(3月31日)

³¹ デンソー社プレスリリースwww.denso.co.jp(3月23日)

デンソー社(本社:愛知県)がタンジェでカーエアコンを生産する。デンソー・サーマルシステムズ・モロッコ社を設立し、2011年4月に工場を完成させ、同年12月から生産を開始する予定。デンソー・サーマルシステムズ社はイタリアに拠点を持つデンソー・インタナショナル・ヨーロッパ社(欧州持株会社)100%の会社。デンソー・サーマルシステムズ・モロッコ社の社長には現在デンソー・サーマルシステムズ社で生産技術課長格の Dany Saad 氏が就任。資本金は250万ユーロ(約3億300万円)、投資額1140万ユーロ(約13億8100万円)。2013年で従業員90名を雇用し、売上高1200万ユーロ(約14億5400万円)を目指す。

②フーデックス・ジャパンにモロッコ企業が参加(於:幕張メッセ)³²

農産加工品国際見本市としては世界で三番目の規模のフーデックス・ジャパン2010(FOODEX JAPAN 2010)が、3月2日から5日まで開催された。60カ国から2,300社が参加。モロッコからも、貿易省とモロッコ輸出促進庁の支援により5年ぶりに5社の企業(香辛料、オリーブ・アルガンオイル、穀物、ソース等)が参加した。

また、対日貿易投資交流促進協会(MIPRO: Manufactured Imports and Investment Promotion Organization)と、約20社のモロッコ企業等からなるモロッコ代表团との間で話し合いが行われ、モロッコ製品を日本に向け輸出する際の基準について検討された。

なお、モロッコ輸出促進庁、モロッコ企業関係者らは訪日後、韓国に向かい経済関係二団体との協定に調印。

③Attijariwafa 銀行と Banque Populaire 銀行がモーリタニア BNP-Paribas 銀行の株を購入

Attijariwafa 銀行と Banque Populaire 銀行がモーリタニア BNP-Paribas 銀行の株式総数60%に相当する株を購入した。そのうちの67%は Attijariwafa 銀行、33%が Banque Populaire 銀行が購入。モーリタニア BNP-Paribas 銀行は2007年4月に開設され、BNP-Paribas 銀行が資本金60%を出資していた。モーリタニア BNP-Paribas 銀行のシェアは融資で4%、預金高で9%。

④アメリカの自動車部品会社レア・コーポレーション社の進出³³

レア・コーポレーション社(Lear Corporation)がラバト・サレのテクノポリスに自動車用ワイヤハーネス工場を建設。投資額1億4000万DHで、2011年1月稼働予定。製品はすべて輸出向けで主な納入先はゼネラル・モーターズ、フォード、クライスラー、BMW、日産など。従業員数500名を予定、年間総売上高7000万から1億ユーロを目標。

3. 経済協力

³² ル・マタン(3月2日、3日)、エコノミスト(3月3日、4日)、エコノマップ(3月8日)

³³ エコノミスト(3月17日)、エコノマップ(3月19日)

①アフリカ開発銀行(BAD)による借款³⁴

灌漑用水節約国家プログラム(PNEEI :Programme national d'économie de l'eau d'irrigation)に 5359 万ユーロ。

アルガンインフラ基金(ARIF : Argan Infrastructure Fund)に 1500 万ユーロの借款を決定。そのうち40%に相当する600万ユーロがモロッコに充当される。

②EU共同体による借款³⁵

欧州近隣諸国政策(PEV :politique européenne de voisinage)の枠組みで 2011－2013 年度に総額 5 億 8000 万ユーロの借款。気候変動、運輸、エネルギー、環境分野に充当される。

③イタリアによる借款³⁶

農業、酪農分野におけるマイクロクレジット融資を支援するために 600 万ユーロの借款。

④アラブ社会経済開発基金(FADES)による借款³⁷

ベラッシッド - ベニメラル間高速道路建設のため 2 億ドル
タンジールとタンタンの給水計画に 7000 万ドル

⑤日本による借款³⁸

ケミセツ・クリブガにおける上水道整備計画に154億8700万円の借款、地中海道路建設事業(テトゥアン・エル・ジャブハ間120キロメートル)に84億5500万円の追加借款。合計 239 億 4200 万円を限度とする円借款を供与。

⑥韓国政府モロッコへの支援枠を拡大³⁹

韓国政府は 2010 年度モロッコに対する援助額を 2009 年に比べ 66%アップの 4 百万ドルに引き上げると発表した。プログラムの内容は、モロッコ・韓国情報通信技術教育センター、カサブランカ自動車産業職業訓練校の建設、行政機関 IT 一般化のための援助、地方の生活条件向上助成など。

4. その他

³⁴ エコノマップ(3月1日、5日)

³⁵ エコノマップ(3月3日)

³⁶ エコノマップ(3月3日)

³⁷ エコノマップ(3月5日)

³⁸ エコノマップ(3月12日)、外務省プレスリリースwww.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0319_08.html

³⁹ ル・マタン(3月22日)

①マラケッシュ・カディ・アヤド大学と筑波大学間学術協定(於:日本)⁴⁰

日本の大学に2020年までに30万人の留学生の受け入れを目標とするグローバル30計画に基づき、マラケッシュ・カディ・アヤド大学と筑波大学の間で学術協定が締結された。学術関係者および学生間の交流、学会開催等において協力していく。

⁴⁰ エコノマップ(3月12日)